

統計茨城

No. 178

8. 1968

■ 今日の統計	1
■ 昭和42年工業統計調査結果	2
■ 地方中心都市についての若干の考察	8
■ 新しい展望のもとにおける住宅問題	11
■ 県内主要経済指標	12
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場	12
2. 世帯・人口および人口増減	13
3. 人口動態	13
4. 消費者物価指数(水戸市)	14
5. 県内金融機関別預金残高	15
6. 〃 貸出残高	15
7. 農産物の販売価格(平均)	16
8. 農業用品の購入価格	16
9. 茨城県工鉱業生産指数	17
10. 産業別推計労働者数・平均労働時間 および平均月間給与額	18
11. 主要品目小売価格(水戸市)	20
■ 統計漫歩(7)	22

38

茨城県統計課

今日 の 統 計

農林省茨城統計調査事務所 海老沢 滋

統計——社会の片隅の仕事、或いは蔭の下の力持的存在である。これが一般の認識ではなかろうか。統計調査にたずさわる者は、少なくともこのような考えは持たぬとしても……。

個人の身辺をかえりみても、統計的生活要素が無数にとりまいている。一つ生活費のこと、一つ教育費、或いは家業の収支、etc……。企業では経営診断、生産、販売の計画など、行政機関においては、行政効果の測定、社会経済の発展にともなう新政策の策定等等。好むと好まざるとにかかわらず、統計を基盤にして経営なり行政が行なわれている。

果たして統計が行政或いは経営と表裏一体の関係になつていだろうか。石器時代ならばいざ知らず、現今激動する社会経済の下に、統計調査なくして、手さぐりの無計画に等しい経営、施策が行なわれれば、やがて社会のヒツミが生じ経営の行詰りは必定であろう。

ここで統計とは何んぞや、と設問をしてみると、私は斯く答えたい。統計といえば数学を連想する。そして多くの人が数学のように難かしいものであり、とっつきにくいものであると受けとつている。

確かに現代統計には数学応用が多く、統計学の本を開いても難解な方程式がぎつしり出てくる。しかし数学に出てくる数字と、統計に出てくる数字では大へんない差がある。

例えば、水産統計の例をあげると、今まで或る規模の漁船の年間漁獲量が100トン程度の漁獲をあげていた。それが最近80トン位しか漁獲されなくなつた。他の同規模の漁船は50トン平均しか獲れなかつたが、漁労技術の改善を行つた結果、年間80トン台に達した。

この場合、数学的には同じ80トンでも統計的には全く異質なものである。引例が長くなつたが、統計は単なる数字のら列ではなく、もろもろの統計項目から共通要素を定め、系列的に集計し、その動向を読み、分析するものである。いわゆるスポット写真ではなく連続フィルムなのである。

時宜に適した統計と正確な調査があれば統計ほど適確な表現力をもつものはない。「それは文豪も及ばない強い訴求力をもつている」と或る人は言つた。

形は10種類の数字の組合せに過ぎない。しかし、特定の表章項目をアレンジすることにより芸術品にまさるものになる。

昔、占領時代に、かの吉田首相が食糧政策のことでマッカーサーと接衝した際、日本の統計の杜撰さを指摘された。そこですかさず吉田さんは「統計があれば戦争には負けなかつた」と言い放つたというエピソードを聞いている、これこそ統計の重要さを言い得て妙である。

日本の官公庁なり、民間企業の中には「彼は体が弱いから、消極的だから統計係でもやらしておけ」的な考え方は最近少なくなつて来たとは思ふ。しかし未だこのような風潮はなお残つているのではなからうか。

今日のようにオートメーションが採用され、技術革新が進み大量生産、大量販売が要求されている時代では、もはや一時の思いつき、山勘的な場当りの政策や、経営方式は許されない。

長期計画を樹立する場合、また新製品の開発のための市場調査にも統計が利用され、この統計の実証によつて、第三者に強い説得力をもたせる。

最近官公庁や企業の構造改善事業、体質改善、科学的管理が強調されている。いずれもこれらの青写真は統計的要素が基盤になつている。どんな名企画でも、その内容に統計という骨格もなく、調査という肉付きもなければ、それは砂上の楼閣というべきではなからうか。

昭 和 4 2 年

工 業 統 計 調 査 結 果

はじめに

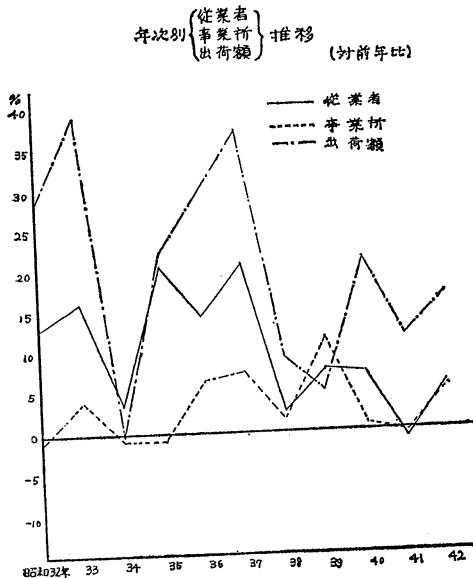
このたび、昭和42年12月31日に実施された工業統計調査の結果が、速報として公表されました。

調査の全容が、公表されるまでには、なお、日時を要しますので、とりあえず速報として掲載いたしますので利用していただきたいと思ひます。

1. 調査の目的

工業統計調査は、わが国における製造業におけるすべての事業所を悉皆的に調査する、いわゆる製造業に関する国勢調査です。

目的とするところは、製造事業所に対してその生産のために使用された生産要素および生産活動の成果等について調査し、わが国における製造業の実態を構造的には握するとともに生産活動に関する基本的資料を提供しようとするものです。



2. 調査結果の概況

昭和39年からの不況は、40年後半から上昇に向い、以後42年に入つても生産は引続き上昇を示した、すなわち、42年の鉱工業生産指数も年平均135.2% (40年=100.0%)で41年に比べ19.4%上昇し、うち、製造工業は年平均136.0%の上昇がみられたのである。

この国内景気動向を反映して、県内製造活動も活発化し、昭和42年製造品出荷額等も6,243億円で、41年にくらべ1,508億円 (31.8%)の大きな増加がみられた。これは、昭和35年以降、36年に次いでの高率である。

(1) 事業所数

昭和42年の製造業を営む事業所は8,643事業所で、41年にくらべ188事業所 (1.9%)の増加である。

産業別に増加の著しかったものに「輸送機」、「非鉄」「皮革」等があり、いずれも前年にくらべ20.0%以上の増加率を示している。これに対し「化学」、「石油」の減少が著しく、前年にくらべそれぞれ47.4%、11.1%、と大きな減少率を示した。

また、従業者規模別に事業所数をみると、20人以下の規模の事業所が7,326事業所で、41年の7,228事業所にくらべ98事業所減少し、その全事業所に占める割合は84.8%になる。しかし、この構成比は41年の85.2%にくらべ、0.4ポイントの減少となり、県内製造事業所の規模拡大の傾向が推察される、このことは、従業者「30人~199人」規模の41年構成比は9.2%であるのに対し、42年は9.7%で0.5ポイントの増加を示したことからも明らかであろう。なお、1,000人以上規模の構成比は0.2%で、41年の0.3%にくらべ0.1ポイントの減少であるが、前年対比は123.1%と、各規模別増加率のうち最高を示している。

(2) 従業者数

県内の生産活動に参加する従業者数は178,656人で、
 41年の163,582人にくらべ15,074人(9.2%)増加し、昭
 和三年以来の増加である。

これを産業別にみると「ゴム」の180.4%、「紙製品」
 130.2%、「電機」121.0%等が著しく、これに対し、「
 化学」の22.7%の減少が目立っている。

また、従業者規模別にみると20人以下の規模の全従業
 者数に占める割合は23.6%で、これは41年の25.0%にく
 らべ1.4ポイントの減少である。

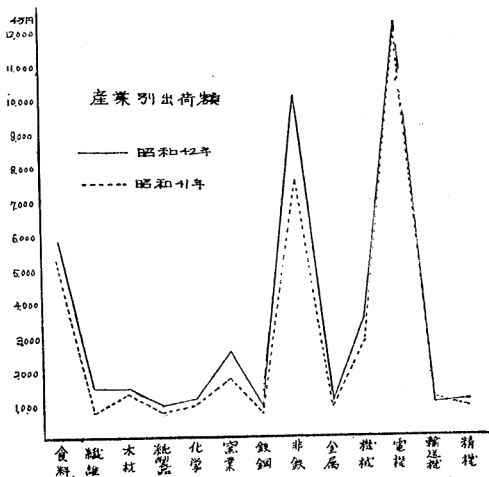
これに対し、1,000人以上規模の構成比は26.7%で、
 全従業者数の約4分の1強を占め、41年の24.5%にくら
 べ2.2ポイントの増加となった。

(3) 製造品出荷額

昭和42年の製造品出荷額は約6,243億円、前年より約
 1,500億円(31.8%)の増加である。この増加率は昭和
 36年の37.3%には及ばなかったが37年以來の大きな増加
 率であった。

産業別に増加の大きなものをみると、「ゴム」、
 「紙製品」、「輸送機」、「電機」等の増加率が著しく、
 それぞれ、253.8%、154.7%、150.2%、149.9%と大き
 な伸長がみられた。

これに対し、「皮革」、「石油」、「精器」等の産業
 は前年にくらべそれぞれ減少を示している。



(第1表) 地域別、年次別、製
 造品出荷額等の推移

地域別	年次					
	37	38	39	40	41	42
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県北地域	77.7	73.5	68.8	66.5	65.6	63.5
鹿行 "	1.9	2.3	1.9	2.2	1.9	1.7
県南 "	9.8	11.9	14.0	16.2	17.3	17.3
県西 "	10.5	12.3	15.3	15.1	15.2	17.5

しかし、実額で見ると、「電機」が前年にくらべ606
 億円の増加を示し、次いで「非鉄」の154億円、「機械」
 の130億円で、この3産業で約900億円、つまり42年製造
 品出荷増加額1,500億円の60%にあたる。

また、規模別にみると1,000人以上規模で全製造品出
 荷額の45.4%と約半分を占めている。しかし、41年の
 1,000人以上規模の構成比は45.7%で0.3ポイントその
 寄与率は減少した。これに対し「500人~999人」規模
 は9.7%で41年にくらべ2.9ポイントの寄与率の増加を示
 し当該規模の生産活動が数年来堅調な推移をみせてい
 る。

4 地域別の比較

生産活動の実態を地域別にみると、製造品出荷額
 等において県北地域の全製造品出荷額等に占める割合は
 63.5%、鹿行地域1.7%、県南地域17.3%、県西地域
 17.5%で、これを年次別にみると県北地域が昭和37年以
 降減少を続けているのに対し、県南、県西地域がとくに
 39年以降次第にそのウェイトを増しているのが目立っ
 ている。

第2表

産業別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	事業所数					従業者数(人)					製造品出荷額(万円)				
	昭40	昭41	昭42	対比	対比	昭40	昭41	昭42	対比	対比	昭40	昭41	昭42	対比	対比
総計	8,008	8,785	8,643	105.0	101.9	155,000	163,582	178,656	105.5	109.2	40,641,328	47,355,806	62,433,707	116.5	131.8
食料	2,200	2,215	2,140	100.7	96.6	20,110	20,751	21,589	103.2	104.0	5,340,831	5,861,809	7,070,046	109.8	120.6
繊維	556	589	577	105.9	98.0	5,623	5,909	5,623	105.1	95.2	857,177	1,028,078	1,166,965	119.9	113.5
衣服	545	626	635	114.9	101.4	6,616	7,318	7,570	110.6	103.4	497,523	532,233	584,891	107.0	109.9
木材	922	944	926	102.4	98.1	8,282	8,797	8,741	106.2	99.4	1,350,649	1,633,777	1,991,445	121.0	121.9
家具	424	445	463	105.0	104.0	2,961	2,749	3,259	92.8	118.6	379,975	403,268	582,531	106.1	144.5
紙製品	111	100	111	97.3	102.8	2,404	2,149	2,798	89.4	130.2	775,492	963,979	1,491,297	124.3	154.7
印刷	191	212	215	111.0	101.4	2,231	2,287	2,401	100.3	105.0	240,526	221,703	273,340	92.2	123.3
化学	81	78	41	96.3	52.6	2,590	2,947	2,279	113.8	77.3	1,000,690	1,251,117	1,370,325	125.0	109.5
石油	10	9	8	90.0	88.9	353	300	300	85.0	100.0	119,387	108,556	97,694	90.9	90.0
ゴム	28	32	31	114.3	96.9	748	693	1,250	92.6	180.4	66,396	86,717	220,059	130.6	253.8
皮革	46	64	78	139.1	121.9	898	966	1,122	107.6	116.1	177,280	174,247	136,828	98.3	78.5
窯業	831	867	970	104.3	111.9	11,748	13,270	15,511	113.0	116.9	1,759,288	2,508,374	3,446,660	142.6	137.4
鉄鋼	34	45	55	132.4	122.2	3,204	3,348	3,436	104.5	102.6	696,736	803,988	940,721	115.4	117.0
非鉄	34	34	37	100.0	108.8	7,162	7,117	7,400	99.4	104.0	7,550,715	10,742,006	12,284,288	142.3	114.4
金属	405	505	506	124.7	100.2	6,848	7,618	7,347	111.2	96.4	931,313	1,128,829	1,735,934	121.2	153.8
機械	274	305	304	111.3	99.7	11,936	12,699	14,265	106.4	112.3	2,934,754	3,565,089	4,867,848	121.5	136.5
電機	465	494	546	106.2	110.5	40,817	42,893	51,880	105.1	121.0	11,838,778	12,148,737	18,212,080	102.6	149.9
輸送機	223	199	244	89.2	122.6	5,606	5,870	6,384	104.7	108.8	1,139,464	1,039,797	1,561,957	91.3	150.2
精機	135	162	152	120.0	93.8	5,686	6,563	5,366	115.4	81.8	944,081	1,019,478	995,635	108.0	97.7
武器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	493	552	604	112.0	109.4	9,182	9,338	10,136	101.7	108.5	2,040,275	2,134,024	3,403,163	104.6	159.5

第3表

規模別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、前年対比、構成比

規模別	事業所数						従業者数(人)						製造品出荷額等(万円)					
	昭40	昭41	昭42	前年対比	前年対比	構成比	昭40	昭41	昭42	前年対比	前年対比	構成比	昭40	昭41	昭42	前年対比	前年対比	構成比
総計	8,008	8,485	8,643	106.0	101.9	100.0	155,000	163,582	178,657	105.5	109.2	100.0	40,641,328	47,355,806	62,433,707	116.5	131.8	100.0
3人以下	3,012	3,070	3,100	101.9	101.0	35.9	6,343	6,422	6,461	101.2	100.6	3.6	373,059	409,187	458,684	109.7	112.1	0.7
4～9人	2,766	3,019	3,001	109.1	99.4	34.7	16,691	18,165	18,015	108.8	99.2	10.1	1,813,734	1,960,925	2,187,861	108.1	111.6	3.5
10～19人	1,013	1,139	1,225	112.4	107.6	14.2	14,517	16,340	17,626	112.6	107.9	9.9	1,927,748	2,278,271	2,894,390	118.2	127.0	4.6
20～29人	423	399	395	94.3	99.0	4.6	10,390	9,892	9,841	95.2	99.5	5.5	1,514,456	1,661,776	2,002,047	109.7	120.5	3.2
30～49人	345	363	380	105.2	104.7	4.4	13,289	13,847	14,613	104.2	105.5	8.2	2,022,913	2,227,469	2,789,771	110.1	125.2	4.5
50～99人	271	297	317	109.6	105.7	3.7	18,311	19,920	21,373	108.8	107.3	11.9	3,034,811	3,740,500	4,750,058	123.3	127.0	7.6
100～199人	102	123	142	120.6	115.4	1.6	13,633	17,009	19,725	124.8	116.0	11.0	3,921,555	5,160,528	6,865,489	131.6	133.0	11.0
200～299人	38	35	38	92.1	108.6	0.4	8,944	8,329	8,877	93.1	106.6	5.0	2,339,614	2,465,153	3,447,079	105.4	139.8	5.5
300～499人	16	15	17	93.8	113.3	0.2	6,549	5,745	6,267	87.7	109.1	3.5	2,561,078	2,617,404	2,698,239	102.2	103.1	4.3
500～999人	9	12	12	133.3	100.0	0.1	6,222	7,806	8,166	125.5	104.6	4.6	1,850,377	3,189,435	6,067,316	172.4	190.2	9.7
1,000人以上	13	13	16	100.0	123.1	0.2	40,111	40,107	47,693	100.0	118.9	26.7	19,381,983	21,645,158	28,272,773	111.7	130.6	45.4

地域別、事業所数 従業

第4表

県計

事業所数	8,643
従業者数	178,657人
出荷額	62,433,707万円

		事業所数	従業者数	出荷額
県	昭41	2,847	35,016人	7,196,349万円
	昭42	2,898	38,563	10,953,674
西	古河市	538	6,328	1,478,476
	下館市	390	8,157	2,863,529
	結城市	345	3,934	898,495
	下妻市	138	1,542	238,242
	水海道市	163	2,883	451,850
	真壁郡	505	3,790	525,123
	結城郡	338	2,277	356,935
猿島郡	481	9,652	4,141,024	

県西

事業所 33.5%
 従業者 21.6%
 出荷額 17.5%

		事業所数	従業者数	出荷額
県	昭41	1,751	28,825人	8,166,146万円
	昭42	1,747	31,996	10,795,732
南	土浦市	438	7,577	2,623,239
	石岡市	272	4,772	1,600,312
	竜ヶ崎市	132	3,387	1,290,499
	稲敷郡	235	4,202	1,196,591
	新治郡	256	3,867	1,871,208
	筑波郡	229	2,847	767,800
	北相馬郡	185	5,344	1,446,083

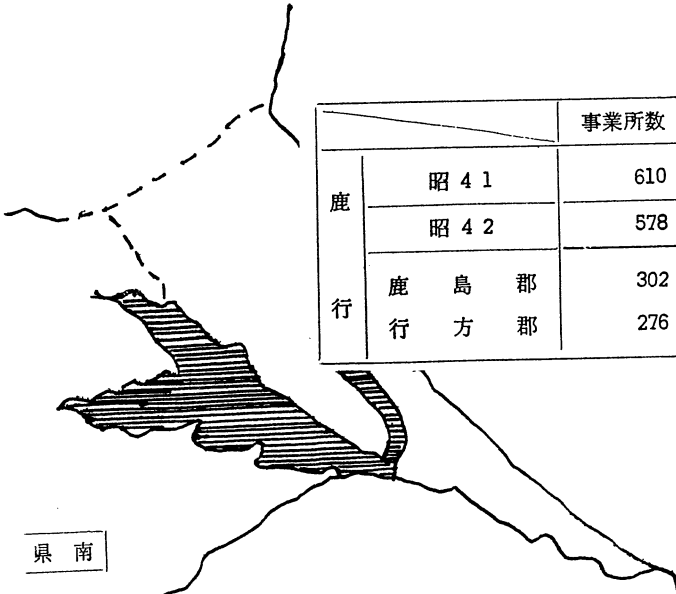
者数、製造品出荷額等



県北

事業所 39.6%
従業者 57.2%
出荷額 63.5%

		事業所数	従業者数	出荷額
			人	万円
県	昭41	3,277	93,836	31,073,420
	昭42	3,420	102,116	39,622,019
北	水戸市	737	9,566	2,266,088
	日立市	702	49,738	25,210,007
	勝田市	124	18,598	7,314,090
	那珂湊市	175	2,284	425,839
	常陸太田市	165	2,058	327,540
	高萩市	111	2,136	900,232
	北茨城市	157	1,858	343,966
	笠間市	218	2,442	347,635
	東茨城郡	376	5,094	965,434
	西茨城郡	220	3,129	476,205
	那珂郡	210	2,739	459,926
久慈郡	179	2,286	559,684	
多賀郡	16	188	25,373	



県南

事業所 20.2%
従業者 17.9%
出荷額 17.3%

		事業所数	従業者数	出荷額
			人	万円
鹿	昭41	610	5,905	919,391
	昭42	578	5,982	1,062,282
行	鹿島郡	302	2,658	606,898
	行方郡	276	3,324	455,384

鹿行

事業所 6.7%
従業者 3.3%
出荷額 1.7%

地方中心都市についての若干の考察

一茨城県北部における都市圏的研究（その1）一

ば し が き

今日、都市を地理学の対象として研究する場合、根本的な視点は都市の勢力圏などを背景とした地域中心を核として、中心地機能と周辺地域が有機的に結合された地域的、空間的概念として考察することである。この考え方は Christaller にはじまるものである。しかし、社会の近代化と大衆社会の出現は社会の複雑化と機能社会化をもたらし、大量生産と大量消費を進展させている。昭和25年頃から、日本はこの段階に入り、昭和30年代の高度成長は大都市と中小都市との格差を大きくし、都市の自然淘汰が進行しつつある今日、都市の中心性とか機構は固定した視点から分析するのではなく、生産と消費と販売と交通の均衡という点から考え、周辺農村或いは隣接都市との相互滲透的な依存、競合関係として考察される。本研究では、その地域を茨城県北部にとり、水戸、勝田、日立などの都市を中心に述べる。この地域は首都圏のほぼ 100 km 圏にあたり、首都圏の西南、西部に比べ、東京の直接的影響は小さくなく、これからの開発地域になるであろう。こうした社会経済情勢が地域を問題にしつつある現実の都市を中心とした空間を知ることは計画地域概念の設定、地域の best land use を考えることにおいても重要となろう。こうした意味で本稿は巨視的分析ではあるが都市圏の設定と 2～3 の問題点を指摘し、今後の地域構造把握の基礎にしたい。

I

1) 地域理解の一方法としての都市圏

地域とは包括的にいえば、地表を何らかの指標に基づいて区分したものと考えられる。例えば、自然的条件の同質的統一や文化的側面における同質地域、都市を核とした統一地域（結節地域）などである。人文

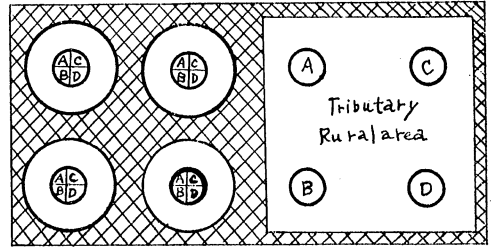
的現象はそれ自体動的であるので前者と後者が一致するとは限らない。地理学が社会科学であるかぎり、地域における社会生活の再生産の行なわれている地域的範囲及び構造が中心問題であると考えられる。したがって同質性の程度で地域を見る限り、そこには結合のない単なる空間秩序を表わすにほかならない。このような同質地域の考え方を変えたのが W. Christaller である。すなわち、それぞれの地域中心を核として組織的に結ばれ、核にある中心機能の違いに応じて階層的に結合しているという考えである。そして、Christaller's theory と呼ばれる都市の分布、規模、数に関する経済地理的法則を考え出した。一般に地域の中心であるところの集落を中心地 (Central place) とし、そこで生産される商品を central goods, そこで供給されるサービスを central services とよび、商品やサービスが周辺地域に対するものでなくては中心地サービスを構成しないとしている。すなわち、中心機能の存在する都市を結節点として一種の地域的統一が存在すると考えられる。そして、地域がその時代的な生産力を背景とした経済構造なり、社会構造と結びついているかぎり、地域としての都市圏も歴史的産物であり、地域の弁証法的発展進化の過程としてとらえられなければならない。また、立地論の研究として知られるチューネンの「孤立国」の同心円理論の考え方について、筆者は仮定地域でのモデル理論を核に隣接する都市がある場合、地域内の自然条件の相違や交通の良悪がある時、これらが条件となつて差額地代を変化させ、同心円的機構をゆがめるものとして理解している。すなわち、1つの都市圏を考察するにも他の都市圏との競合、すなわち結果としては依存関係にもなるのであるから、他の中心都市の機能、或いは農村との相互的考察が必要である。

2) Communityとしての都市圏

前資本主義社会のように生産が低く、したがって社会的分業が十分でなく、農業生産が主要な生産形態であつた時代においては相互閉鎖的な血統や言語、習慣などの同一性にもとづく同質地域がその社会における地域的生産単位として意味をもつた。しかし、生産力の増大にともなう社会的分業の展開は商品交換関係を発生させて、それが次第に再生産の根源を形成するようになる。このような再生産圏の拡がりや流通手段の発達を生み、またそれが更に再生産圏を拡大させていく。このように農業における生産力の増大は余剰食糧の造出によつて農業から分離させる可能性を持つた非農業人口は市場や原料など、その生産活動に有利な地点をめざして集まるようになる。これが都市的集落の成立、発展の契機であり、ある拡がりをもつ後背地(hinterland)が必要であつた。こうした中から支配、被支配の関係が生じ、支配者としての領主は権力を拡大させる。特に城下町形成後、商工業の区域制が郡市の内部における封建的な地域編成を起し、都市周辺(領内)の農家に対して都市の優位を示すのが都市に与えられた商工業上の特権であつた。都市の建設にあつて領主はその都市の繁栄をはかるため、都市に対して種々の特権を与えた。例えば、商手工業者の居住強制、互市強制、通過強制、留置権などであり、領主の勢力が中心地である都市(城下町)と他の都市、或いは地方町との階層拡大に大いに影響した。

しかし、経済、社会的諸関係の行きづまりは維新によつて解決され、経済の自由化、職業選択の自由などは西欧の機械文化の流入とともに、資本主義の確立期において、前資本主義段階にはみられないような工業都市、住宅都市など機能の地域分化を生来させた。

このような関係を J. Webb は 図 1 のように図化した。すなわち、独立した都市社会(isolated urban society)と結合的都市社会(integrated urban society)として、経済、社会、文化の高度に発展した社会においては都市は他の都市と密接な結び



(A) 孤立的都市社会 (B) 結合的都市社会
A, B, C, Dはそれぞれ異つた機能を示す。
図 1 機能文化のモデル

つきがあるとし、その地方においてよりも、時には国家的、国際的な位置づけの必要性もでてくると言っている。以上、一般的な都市の発展を概述したが社会の発展によつて、都市は地域中心的な性格を強めるとともに相互依存性も強くなつている。こうした相互依存性を農村と都市について、Communityとして、都市圏の研究をしたのは20世紀初期のアメリカの農村社会学者である。彼らは生態学的方法で都市と農村との関係を考察し、都市と農村との地域共同体

(Community)であるとしている。すなわち、政治的、経済的、社会的な関係が都市を中心として結びついている地域社会、また都市の商業サービス、生産、流通、行政、文化などあらゆる社会生活上の行為を通じて関係の深い地域であると考えられる意味で、地域概念であると共にcommunity的なものであると言える。すなわち、都市圏は都市の総合機能圏といえるが生活圏的な性格の強いものと考え、経済圏とは別にしてここでは扱う。こういった何々圏といった研究は、日本においては戦前、商圏という形でみられたが盛んになつたのは主として戦後のことである。何々圏というのをあげると、商圏、生活圏、勢力圏、文化圏、通婚圏、経済圏、通勤圏、都市圏、関係圏、集荷圏、交通圏、影響圏、小売圏、サービス圏などあげたらきりが無いほどで、それらに関する研究も多い。

3) 研究分析の方法

前述したことを考えの基本にして実際の調査をするに当たり、2つの方法が考えられる。1つは都市内部か

らの研究で中心調査法であり、他は周辺地域から都市の依存関係を調べる周辺調査法である。それぞれどちらも長所、短所を持つているが、本研究では都市圏の設定と都市の労働市場 (labor shed) である農村からの通勤者の状況を知ること、また他の都市圏との over-lap による複雑性があるので周辺法を採用しアンケート調査票 (Questionnaire) によつた。そこで調査地域の設定が問題になるが我々がある地域を調査する場合、調査の目的が達成されるであろう範囲を画すればよい。そこで前述した目的と周辺法実施の経済的負担が大きくなるため、調査地域を水戸へ通勤・通学している人口がその市町村人口の1%以上の地域とし、また日立市の影響も考えねばならないから北限を高萩市まで含め、南限は鹿島郡旭村、石岡市、岩瀬町とした。この地域内の85の公立中学校の中学三年生の半数の家庭を調査票配布の対象とした。三年生を選んだ理由は調査家庭の遍りを少なくするためである。配布許可のあつた61校に対して調査票を送付したが、回答のあつたのは更に少なく47校であつたが割と散在しているのでその割には傾向をつかむことができた。47校への配布枚数5,171のうち分析可能枚数は3,341枚であり、調査学区内人口の約3%に当る計算になるが、この点で客観性が問題である。このアンケート調査は経済的でない点と手続きが面倒である点が欠点である。

4) 指標の選定

周辺地域がある都市との間にいかなる関係があるかについては、前述したような視点を基本にして指標を選ばねばならない。そこで我々の生活空間を考えてみると生産の場としての企業、職場集団、消費の場としての家庭、地域集団が根本となり、交通などが媒介としてなりたつていられると考えられる。すなわち、経済的関係が根本であり、都市における第2・3次産業は労働者或は地域集団に収入を与え、労働者は生活維持のために、地域集団は秩序維持のために、消費経済を行う。農家の場合は逆の関係を持つているが、兼業農家

の場合は両方を合わせ持つことになる。更に経済の発展は賃金の上昇を起し、一応生活が安定し、生活必需品はほぼ満たせるようになると他の都市的サービスの需要が高まるから、これらの指標をもとらねばならない。こうした考え方でとらえた研究は多い。しかし、現実の社会はこのような単純なシマではない。とは云うものの、都市圏が人の流動と物の流動が基本である点には変りがない。この意味で筆者は、考察方向を通勤圏或いは labor shed と小売商圏 (retail trade area) と都市サービス圏 (city service area) とした。こうして作成したのが都市圏調査票である。これをもつてもわかるように、都市の機能が一方的に働くのではなく、都市力が客観的条件と考えた場合、主体的条件は通勤者の学歴、土地所有、家族構成などであり、これらは勤続年数、職業などに具体的に現われる。そしてこれらが都市機能相違、例えば水戸が商業、公務、政治、運輸などの第3次産業が主体であることや、勝田、日立が第2次産業中心であることと結びつきはしないかという事である。この相違は賃金の高低に関係し、職業選択慣習に関連し、したがつて影響力にも関係するのではないか。R. E. Lonsdal は同じ製造業でも業種の違いや賃金の高低が通勤パターン (Communting Pattern) を変化させることを述べている。

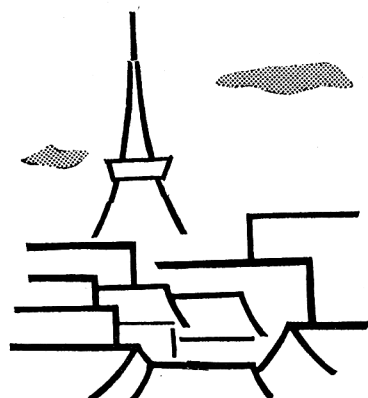
次に商圏、サービス圏の指標としてよそゆき着 (背広)、家具 (タンス etc.) カメラ、肉類、菓子、下着類、銀行、病院、映画をとり、10年前はどこで買つていたかも質問に加えた。商品には高級品 (買回品) と最寄品とに一応区別されるが、時代によつてその考え方はまちまちであり、また相対的な区別でしかないが前三者を買回品とした。そして後2つ (病院・映画) を都市サービスのものとした。都市圏の場合、高級品で考察するのが妥当であると考えられるので、小都市にないような高級品の指標ではいけない事は云うまでもない。この結果3つの指標を選んだが指標数が少ないことが問題となろう。

(日本大学地理学研究会・針替研雄)

新らしい展望の

もとにおける住宅問題

—昭和43年住宅統計調査を前に—



1. 狭少過密住宅、老朽住宅、重い家賃負担、日照権、敷地取得権、スプロール化等々の住宅難問題については、今日まで多くの機会に指摘されてきた。

とくに大都市とその周辺では、過密からくる多くの問題がおり、通勤難を始め、大気汚染、河川汚濁、悪臭、騒音、交通麻痺、水不足などの公害、都市機能低下、緑地不足等その他の問題もおこっている。

一方、都市産業への労働力供給源であつた農村では、出稼ぎ等の社会問題を始め、過疎の弊害を種々生じており、住宅についても老朽化、設備の不完全などの問題がある。

最近の統計は、種々の重要な事実を、数量的に国民の前に提示した。国勢調査によると昭和35年から40年までの5ヶ年間にわが国の労働人口は、430万人増加したが、このうち東京圏、中京圏および阪神圏の3大都市圏でその9割に近い370万人の増加をみた。このように大都市圏への人口集中特に若い年齢層にある労働力の大都市への流入が大量におこつたが、これら大都市圏における世帯の細分化傾向は強く、同期間中における世帯数の増加は3割に近い大巾なものである。

これらは、住宅需要面への圧力となつて、従来からの住宅難問題の深刻化に拍車をかける要因となつてきたが、さらにつぎのようないろいろな問題がある。

経済の高度成長化、企業の生産技術と能力は飛躍的に増強し、耐久消費財生産についても、テレビ、電気洗濯機にはじまつて冷蔵庫、大型家具などが普及し、わが国の住宅内部の居住空間をせばめている。

このような家族とこれを収容する容れ物としての伝統的規格による住宅とのバランスを憂える声も少なくなく、この面からの住宅問題も指摘されている。

一歩住宅の外に踏みだしてみると、乗用車の生産台数は、30年から40年までの11年間に34倍にはね上り、保有台数でみても6.4倍という大きな増加を示している。

これを受け容れる都市道路住宅街通路の整備の規格はかなり遅れており、都市への人口集中と相まつて、快適な都市生活をおびやかしている。

このように、大都市へのはげしい人口集中、世帯の急速な細分化、生産力の巨大化は従来の住宅問題に加えて、住宅需要数の増加、居住空間の増大などの質的改善、現代に見合った都市機能の実現などを要求することになり、将来の住宅対策、都市対策には多くの課題がのこされている。

いうまでもなく、これらの問題の根底には土地問題がある。

都市ではすでに、市街地住宅の高・中高層化など新しい土地利用方式の時代に入りつつあるが、法律上の諸問題、巨額にのぼる先行投資の必要性など、その解決策は容易ならざるものを含んでいる。

さらには、最近の輸送手段の発達は、急速に日本国内の距離をせばめており、土地問題も従来のように都市対策、農村対策を無視して考えることはできなくなりつつあるなど、一億人口の容れ物である37万平方キロの日本国土の総合利用計画が強く認識され始めたといえよう。

県内主要経済指標

1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
	増減(△)	枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	795,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
4 2 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	542	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9 月	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
1 0 月	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
1 1 月	68	40	15,792	788	91,451	13,620	2,415	557	3,742	5,261	2,155
1 2 月	7,588	49	20,028	582	76,868	10,871	1,598	1,253	2,140	4,251	1,339
4 3 年 1 月	△ 8,329	42	18,216	960	127,442	12,611	1,705	571	3,787	5,789	1,675
2 月	△ 1,036	41	15,469	946	93,561	19,764	2,712	556	3,394	5,521	1,781
3 月	2,106	40	18,418	581	80,036	29,742	4,454	828	3,545	4,972	1,931
4 月	△ 153	45	21,086	1,192	133,152	43,145	7,308	686	3,815	5,816	1,598
5 月	△ 2,135	44	17,488	826	88,478	53,291	10,017	543	3,662	6,460	1,678
6 月	2,510	42	17,030	419	45,831	39,671	6,273	674	3,100	4,982	1,652
7 月	△ 1,352	49	19,243	1,098	108,751	801	3,394	5,452	1,826

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 世帯・人口および人口増減

年 月	世帯数	人 口			前1カ月の増減	自然動態			社会動態		
		総 数	男	女		出生	死亡	増減	転入	転出	増 減
昭和41年10月	453,110	2,056,637	1,008,221	1,048,416	—	1,895	1,082	813	6,599	7,407	△ 808
昭和42年 1月	454,543	2,057,847	1,009,110	1,048,737	590	2,524	1,539	985	6,435	6,819	△ 384
2月	454,962	2,060,137	1,010,355	1,049,782	2,290	3,536	1,713	1,823	6,556	6,080	476
3月	455,394	2,062,819	1,011,777	1,051,042	2,682	3,446	1,528	1,918	7,066	6,284	782
4月	456,196	2,063,636	1,012,217	1,051,419	817	3,588	1,476	2,112	11,445	12,695	△1,250
5月	457,559	2,065,091	1,013,250	1,051,841	1,455	3,145	1,225	1,920	14,615	15,070	△ 455
6月	458,103	2,064,162	1,012,778	1,051,334	△ 929	3,356	1,253	2,103	8,501	11,606	△3,105
7月	458,805	2,065,207	1,013,384	1,051,823	1,045	2,628	1,097	1,531	7,472	7,958	△ 486
8月	459,295	2,067,088	1,014,495	1,052,593	1,880	2,750	1,109	1,641	6,543	6,308	235
9月	439,841	2,069,615	1,015,783	1,053,832	2,527	2,806	1,108	1,698	7,266	6,444	822
10月	460,405	2,071,277	1,016,757	1,054,520	1,662	2,724	1,004	1,720	7,409	7,462	△ 53
11月	460,964	2,072,847	1,017,495	1,055,352	2,776	1,254	1,522	1,522	6,781	6,746	35
12月	461,457	2,073,796	1,018,048	1,055,748	2,689	1,256	1,256	1,433	6,555	7,038	△ 483
昭和43年 1月	461,976	2,075,303	1,019,005	1,056,298	2,969	1,503	1,503	1,466	6,310	6,265	45
2月	462,467	2,076,432	1,019,604	1,056,828	1,129	3,357	2,081	1,276	6,965	7,110	△ 145
3月	462,941	2,077,621	1,020,197	1,057,424	1,189	3,113	1,891	1,222	7,062	7,090	△ 28
4月	463,596	2,073,172	1,017,941	1,055,231	△ 4,449	3,004	1,562	2,442	12,530	18,423	△5,893
5月	466,310	2,077,082	1,020,086	1,056,996	3,910	3,075	1,267	1,808	18,182	16,126	2,056
6月	467,365	2,078,024	1,020,614	1,057,410	942	2,455	1,128	1,327	6,957	7,352	△395
7月											

資料：県統計課（常住人口推計）

3 人 口 動 態 （県医薬務課）

年 月	出 生		死 亡			自然増加 (A) - (B)	死 産		婚 姻	離 婚	
	総数 (A)	率	総数 (B)	率	うち乳児 率		総 数	率			
昭和22年	69,164	34.3	28,475	14.1	5,615	81.2	40,689	3,344	46.1	22,249	1,270
25	59,723	29.3	24,867	12.2	4,147	69.4	34,856	5,236	80.6	17,913	1,314
30	44,592	21.6	18,732	9.1	2,099	47.1	25,860	4,025	81.7	14,684	1,046
35	35,664	17.4	17,709	8.7	1,473	41.3	17,955	3,500	87.2	16,326	996
40	33,357	18.6	16,888	8.2	877	22.8	21,469	2,956	71.5	18,697	1,068
41	25,837	12.5	15,947	7.7	621	24.0	9,890	2,698	89.1	18,060	1,120
42. 1月	4,549	—	1,745	—	76	—	2,804	242	—	1,409	100
2月	3,811	—	1,540	—	102	—	2,271	272	—	1,633	86
3月	4,147	—	1,523	—	66	—	2,624	262	—	1,945	109
4月	3,493	—	1,280	—	60	—	2,213	246	—	2,017	109
5月	3,327	—	1,234	—	44	—	2,093	215	—	2,012	98
6月	2,944	—	1,112	—	47	—	1,833	198	—	1,451	78
7月	3,153	—	1,154	—	52	—	1,999	221	—	991	92
8月	3,127	—	1,101	—	41	—	2,026	229	—	731	98
9月	3,078	—	1,032	—	42	—	2,046	236	—	714	99
10月	3,056	—	1,257	—	49	—	1,799	240	—	1,139	94
11月	3,115	—	1,298	—	44	—	1,817	210	—	1,807	105
12月	3,442	—	1,608	—	69	—	1,700	217	—	2,197	98
43. 1月	663	—	879	—	—	—	△216	83	—	428	16
2月	3,742	—	2,135	—	—	—	1,607	246	—	1,791	110
3月	3,418	—	1,430	—	—	—	1,988	220	—	1,928	120
4月	3,268	—	1,266	—	—	—	2,002	217	—	2,086	111
5月	3,101	—	1,262	—	—	—	1,839	213	—	1,736	93
6月	2,700	—	1,095	—	—	—	1,605	196	—	1,062	98

(注) ① 昭和22年～41年は住所別別に組み替えた数値であるが、42年以後の各月分は、県内事件発生数である。

② 出生・死亡率は、人口1,000人対乳児死亡率は出生1,000人対、死産率は、出産1,000人対の数値である。

③ 昭和43年1月分は14日までの結果を計上したもので、15日以後の分については翌月の2月に含まれている。

4 消費者物価指数 (水戸市)

(40年=100)

	総 合	食 料		主 食	外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
42	107.9	107.1	109.0	108.2	115.1	107.6	106.0	109.8	102.0	
年43 1月	111.9	112.9	117.7	109.1	124.2	111.6	125.4	121.5	103.6	
2月	113.2	115.7	117.1	112.8	133.1	109.6	130.8	135.7	103.6	
3月	113.3	115.6	117.1	115.0	128.7	109.6	130.8	126.9	103.6	
4月	114.3	114.7	117.1	115.5	132.7	110.1	118.2	122.1	103.8	
5月	115.0	114.6	117.1	115.5	139.7	112.7	116.2	121.1	104.0	
6月	113.7	111.2	117.1	115.5	126.8	117.8	113.7	84.2	104.0	
7月	114.0	112.2	117.2	113.4	136.2	121.2	117.7	69.7	104.7	
8月	115.4	115.5	117.2	113.4	207.7	121.2	115.5	72.3	107.2	

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	住 居			雑 費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
42	105.3	98.0	109.2	120.9	115.0	101.5	111.3	99.9	114.0
43年 1月	108.9	99.4	113.4	123.9	125.8	102.8	113.5	105.7	115.5
2月	109.7	99.4	113.6	124.5	125.6	103.1	113.4	105.7	115.2
3月	109.4	99.4	113.7	124.8	125.6	103.1	114.1	106.0	117.0
4月	109.2	99.4	114.4	128.7	125.5	103.1	118.5	105.8	120.3
5月	108.7	99.4	117.1	129.7	134.1	103.3	120.0	105.8	121.9
6月	110.9	98.9	117.4	130.9	134.2	103.4	119.4	105.9	120.1
7月	110.4	98.9	116.9	130.8	134.2	102.4	119.4	105.9	119.9
8月	110.8	98.9	117.2	130.7	134.2	103.0	119.4	105.9	119.8

資料：県統計課

5 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310	
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318	
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466	
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526	
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560	
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556	
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548	
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589	
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865	
	43年	1月	255,752	39,318	36,375	24,196	54,290	75,782	27,033	3,698
		2月	255,535	39,337	36,389	24,227	51,183	76,107	25,001	3,747
		3月	259,312	40,885	37,570	26,570	48,724	76,284	20,903	3,716
4月		270,453	40,024	36,996	24,892	46,751	77,150	20,666	3,666	
5月		269,566	40,654	37,300	25,395	45,414	77,617	19,572	3,654	
6月		273,551	42,065	38,259	26,119	45,638	79,646	19,427	3,902	
7月		274,794	42,243	38,456	26,461	...	81,974	...	4,016	

資料 大蔵省水戸財務部

6 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441	
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486	
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486	
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539	
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578	
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593	
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624	
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670	
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786	
	43年	1月	144,103	29,212	28,314	21,300	19,328	21,617	2,214
		2月	144,247	28,939	27,793	21,774	20,023	19,174	2,231
		3月	146,998	29,876	29,507	22,799	21,284	19,713	2,160
4月		144,231	29,817	30,114	22,372	22,504	17,231	2,185	
5月		145,443	30,481	30,558	22,658	23,793	18,794	2,194	
6月		150,531	31,302	31,412	22,742	24,696	20,097	2,246	
7月			31,816	31,958	23,307	2,320	

資料：大蔵省水戸財務部

7 農産物の販売価格(平均)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
〃 41年	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
〃 42年 4月	6,641	1,800	388	221	461	1,670	1,799	63,500
5月	6,595	1,700	414	274	474	1,532	1,738	51,714
6月	6,536	1,700	310	140	474	1,521	1,845	59,375
7月	6,445	2,964	204	215	476	1,573	1,950	59,000
8月	6,377	2,633	211	233	477	1,841	2,238	59,500
9月	6,582	2,500	218	261	—	1,986	2,414	61,000
10月	7,155	2,100	277	344	—	1,996	2,470	61,000
11月	7,282	2,067	228	229	—	1,992	2,425	61,875
12月	7,264	2,067	240	159	—	2,189	2,324	62,875
昭和43年 1月	7,255	2,67	250	172	—	2,176	2,243	66,125
2月	7,236	2,150	282	176	—	2,355	2,169	66,125
3月	7,236	2,150	284	174	—	2,214	2,144	66,125
4月	7,633	2,100	—	—	483	1,699	2,238	74,333
5月	7,467	—	—	—	480	1,710	2,452	76,500
6月	7,400	—	150	—	479	1,504	2,573	76,500
7月	7,167	3,090	165	—	478	1,710	2,796	74,333
8月	7,100	3,080	150	—	478	1,516	2,794	74,333

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以後の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

8 農業用品の購入価格

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%.P 8%.K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ ン剤 (46.6又は 46.7%乳 済 単位 100cc)
昭和40年	152,701	5,446	800	561	607(40kg)	797	1,028	191
〃 41年	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
〃 42年 4月	192,250	4,318	802	594	623	803	1,011	185
5月	192,875	3,700	802	595	626	803	1,011	185
6月	197,250	3,645	802	595	626	803	1,011	185
7月	201,000	3,818	802	595	626	803	1,011	185
8月	202,250	4,109	792	591	621	802	1,015	185
9月	203,500	4,900	788	591	623	797	1,015	173
10月	205,375	5,382	777	585	614	797	1,015	173
11月	206,625	5,800	776	584	613	798	1,015	173
12月	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
昭和43年 1月	218,500	5,527	768	580	613	794	1,015	173
2月	219,125	5,382	768	580	613	791	1,015	173
3月	219,125	5,391	770	586	615	787	1,009	173
4月	247,500	5,700	758	593	625	793	1,078	190
5月	250,000	6,300	780	595	671	793	1,078	193
6月	255,000	6,500	780	595	671	793	1,078	193
7月	255,000	7,500	780	593	690	793	1,078	193
8月	255,600	7,500	780	593	670	793	1,078	193

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以後の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (FI) 70日程度の価格である。

9 茨城県鉱工業生産指数

(35年=100)

年 月	産 業 総 合	公 益 事 業	鉱工業	鉱 業	石 炭 業			非金属 工 業	製造業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一 般 機 械	電 気 機 械
					石 鉱	炭 業	金 属 工 業						
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8	
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7	
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1	
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2	
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2	
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3	
42年	207.1	710.7	204.0	111.9	109.4	109.6	181.5	216.4	213.6	255.4	176.5	247.1	
43年 1月	132.4	119.8	132.4	97.1	96.8	102.5	92.5	132.6	144.0	113.1	141.5	138.4	
2月	132.6	118.1	134.0	98.1	97.8	101.8	91.4	135.8	125.9	115.1	124.1	140.1	
3月	141.4	120.1	141.4	102.1	96.1	100.6	114.2	149.8	138.1	124.4	131.0	144.2	

(つづき)

年 月	輸送用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石油石 炭製品	皮 革 工 業	紙 及 パルプ	織 維 工 業	製 材	食料品 工 業	たばこ 工 業	その他の 工 業
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
42年	434.3	1,172.7	146.1	125.1	53.7	385.6	243.5	189.9	131.2	169.5	12.0	308.3
43年 1月	125.1	72.1	110.1	112.7	87.5	751.2	142.5	118.0	114.9	118.5	180.4	122.0
2月	132.4	78.5	108.5	120.0	90.1	749.8	151.2	121.1	113.8	112.4	195.7	122.1
3月	148.5	77.0	114.5	122.1	92.1	818.5	154.4	104.8	120.5	132.5	191.0	141.8

資料：県統計課

(注) 昭和43年1月以後は昭和40年を100としたものである。

10 産 業 別 推 計 勞 働 者 数 ・ 平 均

	調 査 産 業 総 数			業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭 和 3 9 年	164,774	193.5	29,318	11,807	199.8	34,515
" 4 0 年	155,584	186.4	32,542	12,196	199.2	37,797
" 4 1 年	145,483	187.2	36,878	12,902	201.0	40,549
" 4 2 年	146,584	191.7	42,417	11,849	193.8	45,128
昭 和 4 2 年 1 月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2 月	143,380	194.1	31,292	12,815	194.9	36,135
3 月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4 月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5 月	144,932	183.4	33,776	12,073	188.5	35,670
6 月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7 月	146,894	178.2	45,834	11,270	189.6	43,655
8 月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,623
9 月	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	37,785
1 0 月	148,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029
1 1 月	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
1 2 月	153,014	200.3	93,355	11,497	202.2	89,380
昭 和 4 3 年 1 月	160,159	175.8	42,416	11,487	181.0	38,058
2 月	159,026	195.1	35,682	11,331	195.2	40,387
3 月	156,975	191.3	37,806	11,225	198.2	41,648
4 月	160,468	199.6	36,778	10,594	192.1	40,468
5 月						

	卸 売 小 売 業			金 融 保 険 業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭 和 3 9 年	8,086	192.6	25,545	5,288	180.1	37,085
" 4 0 年	7,426	197.4	29,061	5,112	166.2	41,419
" 4 1 年	6,498	195.4	28,924	4,634	151.8	43,758
" 4 2 年	6,873	191.6	31,064	4,555	169.6	46,006
昭 和 4 2 年 1 月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2 月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3 月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4 月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5 月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6 月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7 月	7,508	198.9	30,636	4,602	178.7	52,035
8 月	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
9 月	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
1 0 月	7,317	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557
1 1 月	7,348	184.6	27,795	4,455	168.9	35,367
1 2 月	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251
昭 和 4 3 年 1 月	7,943	175.6	28,873	4,426	159.1	48,676
2 月	7,208	185.6	26,818	4,452	179.4	38,835
3 月	7,495	182.5	27,527	4,501	161.5	60,001
4 月	7,958	195.6	28,637	4,486	163.0	39,402
5 月						

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

(30人以上の事業所)

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
6,829	181.2	28,017	108,943	191.3	27,072
6,047	174.2	30,625	103,093	180.7	29,999
5,098	165.7	30,300	96,831	175.4	34,870
4,338	161.1	37,695	101,726	196.3	40,845
5,056	157.9	24,324	97,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,035	202.3	45,427
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,555	169.5	34,668	104,892	198.4	34,661
4,199	183.8	35,822	106,974	198.1	34,424
4,941	177.9	86,761	107,367	203.4	85,954
7,033	150.3	28,966	112,628	175.9	43,993
7,143	142.7	26,258	111,722	200.7	35,059
4,703	141.0	33,131	111,823	194.9	35,091
3,968	160.6	34,603	115,957	204.3	35,832

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
22,167	197.8	36,607	1,623	178.5	49,490
19,012	192.1	40,528	1,943	174.0	55,638
15,610	190.3	45,243	2,245	166.6	64,110
14,456	194.2	51,829	2,377	176.0	72,459
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	36,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,821
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,335	195.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013
14,414	195.2	41,288	2,365	163.0	56,956
14,518	197.8	49,220	2,354	177.5	162,616
14,441	189.0	141,678	2,360	159.3	54,905
14,376	198.7	41,361	2,364	168.4	54,317
14,425	208.8	52,443	2,376	167.4	57,028
14,637	197.5	42,000	2,414	173.3	54,411

11 主要品目小売価格(水戸市)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	8月
			12月	12月	12月	12月	12月	1月	
うるち 食小干 ま	米 非配給(内地白米) 普通品 1等粉 中 きはだ切身	1kg	84.70	125.00	131.00	129.00	140.00	140.00	136.70
		"	95.00	92.70	104.00	103.90	108.11	108.11	108.11
		"	—	72.50	71.30	71.25	70.75	70.75	75.00
		100g	60.00	71.30	83.80	82.50	105.00	110.00	110.00
かいれ 煮干 塩け ずり	いか丸 かたくちいわし しけ切身 並	"	30.00	28.80	33.80	37.50	31.97	32.50	—
		"	11.00	20.80	17.00	19.25	17.67	16.67	33.75
		"	40.00	38.80	37.00	38.75	40.00	40.00	43.75
		"	27.30	61.50	70.00	70.00	66.25	67.50	70.00
牛豚 鶏ハ 牛	肉中 中中 上上 プレスハム中 びん詰(180cc)	"	80.00	65.00	73.30	92.50	100.00	95.00	90.00
		"	70.00	68.80	70.00	57.50	70.00	65.00	81.25
		"	65.00	62.50	63.80	62.50	61.25	61.25	63.75
		1本	16.00	18.00	18.00	18.00	25.00	25.00	25.00
バタ 鶏キ ほ白	一卵 コ約60g 草 結球	1箱	170.00	170.00	170.00	175.00	175.00	175.00	175.00
		100g	24.00	21.50	26.30	23.00	25.00	24.38	19.38
		1kg	25.00	90.00	31.30	36.25	47.50	45.00	15.00
		100g	4.88	5.00	4.33	7.75	6.75	10.25	—
ね馬 大に ご	ぎよ 根 ら う	100g	4.75	5.25	3.50	6.75	6.25	5.75	9.75
		1kg	30.00	32.50	37.50	55.00	57.50	60.00	52.50
		"	7.50	17.50	3.00	13.25	32.50	26.25	41.25
		100g	6.25	12.30	5.50	6.25	8.25	8.50	9.25
玉あ 干豆 納	葉玉 ねぎを除く 大粒 黒のり中 糸ひき納豆	"	12.00	4.00	7.00	8.50	9.50	12.00	6.00
		"	23.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	25.00
		10枚	120.00	223.00	145.00	195.00	185.00	192.50	232.50
		100g	5.00	6.25	6.58	6.58	7.14	7.14	7.14
ちく た梅 野し	わげ 本つ 中粒 並 並 キツコーマン2ℓ	"	10.80	12.20	11.60	12.50	14.28	14.28	14.28
		"	14.30	11.80	9.50	11.75	14.50	14.50	16.00
		"	20.00	48.80	50.00	46.25	38.75	38.75	38.75
		1本	190.00	210.00	210.00	210.00	230.00	230.00	230.00
み砂 食 チキ	そ糖 油 大豆油、上 明治板チョコ(54g) 森永(12粒入)	1kg	80.00	85.00	105.00	110.00	112.50	115.50	115.50
		"	190.00	136.00	134.00	123.75	126.25	125.25	126.25
		2dl	35.00	33.80	33.50	33.75	100.00	100.00	100.00
		1箱	—	—	—	—	40.00	40.00	40.00
塩甘 落 みり	うるち 米粉製 並 バターピーナツ 国光	100g	24.50	29.00	30.00	36.88	37.88	37.88	38.00
		"	15.00	22.50	25.80	24.38	24.38	24.38	24.38
		"	—	—	—	38.75	38.75	38.75	53.00
		1kg	103.00	85.00	95.00	127.50	106.25	112.50	80.00
パイ 清 ビセ	台湾産 1級(1,800ml入) (632ml入) 中	"	—	2	20	200.00	237.50	237.50	—
		100g	—	—	—	—	90.00	100.00	—
		1本	675.00	675.00	710.00	710.00	750.00	750.00	830.00
		100g	115.00	115.00	120.00	120.00	120.00	120.00	127.00

資料：県統計課

(つづき)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	〃 8月
			12月	12月	12月	12月	12月	1月	
かけうど マレーライ 家間板	並 並 貸材 民営1カ月 〃 〃 すぎ並1等	1杯	40.00	40.00	41.70	43.33	50.00	50.00	60.00
		1皿	70.00	100.00	96.70	96.67	100.00	100.00	100.00
		3.3m ²	324.00	359.00	491.00	520.15	631.65	633.01	654.98
		1畳	363.00	451.00	478.00	562.96	524.71	543.46	579.21
		3.3m ²	800.00	838.00	852.00	889.00	—	—	864.00
当ベセ量 ニヤ メヤ ガ	材板ト表 すぎ正角並1等 ラワン材 普通(50kg) 含張替え工賃 普通	1本	800.00	839.00	920.00	1,100.00	1,412.50	1,412.50	1,412.50
		1袋	205.00	186.00	193.00	220.00	227.50	227.50	230.00
		1袋	400.00	340.00	340.00	350.00	360.00	360.00	360.00
		1枚	760.00	784.00	833.00	862.50	1,087.50	1,087.50	1,070.00
		1枚	100.00	95.00	120.00	120.00	150.00	150.00	150.00
大工手間 カレンザ	代らべん 家屋修理 洋ざら普通品 アルマイト(径20cm) アルマイト(2ℓ入) 375g入	1日	—	—	1,400.00	1,500.00	1,800.00	1,800.00	2,000.00
		1枚	—	—	—	111.67	98.33	98.33	82.67
		1個	433.00	530.00	530.00	560.00	583.33	583.33	560.00
		〃	433.00	433.00	683.00	760.00	796.67	796.67	901.67
		1箱	30.00	28.80	30.00	30.00	27.75	27.75	27.00
巫敷ほ 寺計修 木灯 プロパンガ	うき 代炭油 本草中 男子腕時計 黒炭堅1級(15kg) 白灯油 容器代を除く	1本	305.00	413.00	490.00	487.50	507.50	550.00	565.00
		1個	450.00	600.00	617.00	733.33	866.67	866.67	866.67
		1俵	528.00	—	—	545.00	575.00	690.00	660.00
		18ℓ	380.00	380.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
		10kg	—	800.00	800.00	750.00	750.00	750.00	750.00
男子く 婦人長 婦人ソツ 婦人らし 婦人ウール	下下木綿 ウリーナイロン 上級品 ウリーナイロン 11号さらし 冬物平織毛100%	1足	200.00	200.00	233.00	200.00	220.00	220.00	243.33
		〃	350.00	333.00	300.00	200.00	200.00	200.00	150.00
		〃	113.00	133.00	160.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		1反	267.00	260.00	270.00	266.67	276.67	276.67	290.00
		1反	—	2,700.00	3,600.00	4,266.67	4,033.33	4,033.33	—
タぬ子 男子運 オい ぐぐぐ ぐぐぐ	ル糸つ 純綿100% カメン糸50番 黒牛皮中級品 女兒用ビニール 白24cm上級品	1枚	70.00	70.00	70.00	70.00	76.67	76.67	80.00
		1巻	96.70	100.00	95.00	95.00	101.67	101.67	106.67
		1足	3,170.00	3,430.00	3,500.00	3,700.00	3,600.00	3,600.00	3,633.33
		〃	360.00	383.00	457.00	456.00	473.33	473.33	473.33
		〃	355.00	365.00	375.00	377.50	382.50	382.50	442.50
仕立た せん胃 薬脂	代背広 シング ル綿ワ インヤ ツ背広 上下ド ライ抗 ヒスタ ミン剤 (25錠) 局方(50g)	1着	8,000.00	9,000.00	9,830.00	9,833.00	1,333.33	11,333.33	11,333.33
		1枚	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		1着	425.00	438.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		1箱	140.00	128.00	170.00	170.00	166.67	166.67	166.67
		1袋	36.30	34.00	36.70	30.75	30.75	30.75	32.50
理髪料 パーマ 化粧石 せむち り	大人 コールド 普通品 新合成洗剤(500g) 中	1回	300.00	300.00	325.00	337.50	362.50	370.00	395.00
		〃	650.00	750.00	750.00	775.00	837.50	837.50	875.00
		1個	28.80	28.00	30.80	31.25	30.75	30.75	29.25
		1箱	90.00	92.50	90.90	90.00	90.00	90.00	90.00
		100枚	14.30	15.80	18.80	18.75	20.00	20.00	20.50
クリー 殺虫 ノート ブツク レター ペーパー 鉛	バニシング バビリオ ワイパー エスズル B5版24枚 ~32枚 コクヨヒ ー31 トンボ8, 900番	1個	200.00	400.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		1本	—	—	—	230	240.00	240.00	240.00
		1冊	—	—	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		〃	—	—	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
		本1	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
クレ 写真 焼付 代	さくら クレパス 25色 引伸手札 型	1箱	100.00	100.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
		1枚	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00

♪衣食住足らざる住宅調べ

食足つて礼節を知るとか、私達のくらしのうちで最近
は衣食の面は大いに充足され、むしろ米などは余っている
そうである。住宅は一見豪華になつてきたが、一般には
自分の家に住みたいという願望が満たされぬ人が多い。
今度10月1日に住宅調査が行なわれる。住宅政策の一
つとして行なわれるこの調査は、5年ごとに行なわれ
るもので、昭和40年国勢調査の中からそれぞれの抽出率
によつて本県の場合は1,049の調査区が抽出される。そ
の抽出率は、人口10万以上20万未満の市(水戸、日立)で
 $\frac{1}{4}$ 、10万未満の市の人口集中地区が $\frac{1}{8}$ 、その他が $\frac{1}{10}$
郡部では集中地区 $\frac{1}{12}$ 、その他 $\frac{1}{14}$ となつている。以上
とは別に調査区の世帯が、0から20世帯の未満の抽出率
は10万以上20万未満の市 $\frac{1}{8}$ 、10万未満の集中
地区 $\frac{1}{16}$ 、その他 $\frac{1}{18}$ 、郡部は集中地区 $\frac{1}{20}$
その他 $\frac{1}{24}$ の割合である。

♪統計の利用出所を確める

統計を利用する立場になつて、いろいろと
仕事上に統計を利用する場合がある。そこで
統計利用の場合、その資料がどのような目的
で、どのような方法で調査されたかを確かめ
る必要がある。現在の統計は、使うための何
等かの目的に沿つて調査されているわけだけ
から、これを別の立場で利用する側にとつては
利用の目的どおりのものが必ずあるとはい
えない。そこで統計を利用する場合は統計に真
実性(正確性)や誤差などが問題になること
があろう。いづれにしてもその統計の持つ
ている性質や、これを作成する諸条件、周囲
に存する背景などを勘案して、その資料を吟
味し効率的に活用を図つていくことが大切
であると考えられる。

♪豊作の田んぼで蛭住めぬなり

豊作ということばは、耕作技術の向上や薬品、肥料な
どの改良によつて普通のことになつてしまつたやうで、
今年も恵まれた天候条件によつて豊作が予想されるところ
である。最近いろいろと論議された米価の問題もどう
やら落ちついたようだが、それに関連する食管法や、在
庫米などの問題が今後の課題として尾を引きそうであ
る。昔の平和な頃の田んぼは、夏の夜の風物蛭狩りなど
で、非常に詩的なものであつたが、地域社会の発展は、
それらの自然を破壊して、今は蛭さえ見当らない現状で
あり「兎追いしかの山、小ブナ釣りしかの川」といつた

水清き郷土の風景は夢の彼方に消え去つて、公害が各所
の話題となるようになってつたわけである。

♪ジジババのくらしにもどり盆終る

農山漁村は人口減少し、殆んどが過疎地帯といわれ
るようになってしまつた。そこに残る者は老人が多くなり
若い労働力の流出という労働力不足などの問題がある。

お盆は、現在では月遅れで行なわれる処が多くなつ
た。昔懐しい盆おどりの太鼓も若い人の不足で、めつた
に聞かれなくなつてしまつた。しかし盆になると都会に
散らばつていた人達が帰省し、村は急によみ返つたよ
うな活気を呈する。満員列車にゆられながら懐かしの郷
里の我が家に戻る。しかし盆の15日も過ぎるとその人達
もまた都会に散つて行き、村は、我が家は老人だけの静
かな寂しいくらしに戻るのである。

♪物価上昇われは月給運搬夫

口の悪い人が、サラリーマンを評して月給
運搬夫といつたとか。たしかに考えてみると
その言あるいふ的を得ているかも知れない。
1カ月を雨の日も、風の日も同じ道を、同じ
ように、決まつた時間に自家と勤務先を往復
する。そして1カ月ごとにサラリーをちよう
だいする。そして女房にそれを渡してしま
うとあとは小遣錢も思うようにならないのがサ
ラリーマンの勤め。ところで物価はほとんど
遠慮なく上昇、また今度は米価値上の刺激に
よつて諸物価一斉に首を持たげようとしてい
る。いよいよ二百円亭主ではどうにもならな
い時となりそうだ。小遣値上を要求すること
になりそうである。

♪夏終るとつかに侵略が起り

蟬しぐれの夏が終り、初秋の気配が濃く、トウモロコ
シの葉づれにも、空の色にも秋は忍びよつてくるこの
時、非常にショッキングなニュースが全世界を驚ろか
せた。8月20日連軍を筆頭に五カ国の連合軍がチエコス
ロパキヤに侵入したということである。弱者の宿命
か、大義名分はどのようにでも作られるのか強い者、何
んのかのといつて弱いものいじめをしたがる。この侵略
に対しチエコ国民の武器なき手で敢然と立ち向つた勇氣
には、感じ入つた。第2のベトナムの悲劇とならないこ
とを祈るのみである。

